

第8期埼玉県高齢者支援計画 数値目標進捗結果一覧

参考資料1－1

頁	指標 番号	指標名	現状値		令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値		目標値の達成状況について (未達成の場合、その原因・理由等)	課題と今後の対応策について	担当課
			年度	数値	年度	実績	進捗率	年度	実績	進捗率	年度	実績	進捗率	年度	数値			
第1節 高齢者の活躍支援と安心して暮らせる地域社会づくり																		
1 多様な活躍支援																		
45	1	大学の開放授業講座(リカレント教育)受講者数	R1年度	725人／年	R3年度	63人／年	7.9%	R4年度	140人／年	17.5%	R5年度	250人／年	31.3%	R5年度	800人／年	R1年度実績からさらに増で目標設定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度 of 受講者数は前年度比－95%まで激減した。その後、ハイブリッド方式での開講もあり、年々受講生は増えたが、大学側の感染リスク回避や、外部生受け入れ制限等のため、開講数が少ない状況となっており、コロナ前の水準まで戻らなかった。	【課題】 コロナ禍以前は、順調に受講者数が増加していたことから、アフターコロナにおける開放授業講座の実施方法について、大学側と協議して実施する必要がある。 【対応策】 アフターコロナにおいても高齢者が安心して開放授業講座に参加できるように、大学側にオンライン等による非対面の授業の活用や感染防止対策の実施について協力をお願いしていく。また、スキルアップにつながるような講座など新たな講座の実施についても大学側に協力をお願いしていく。	高齢者福祉課
45	2	地域社会活動に参加している65歳以上の県民の割合	R2年度	40.3%	R3年度	38.7%	77.4%	R4年度	44.3%	88.6%	R5年度	39.0%	78.0%	R8年度	50.0%	コロナの影響で中止していた地域の行事や祭事等の地域社会活動が再開しらず、目標値を達成することができなかった。	【課題】 外出自粛により地域活動やコミュニティ活動が停滞して個人として活動量が減り、心身の能力が低下するリスクが懸念される。 【対応策】 Zoom等を活用した交流活動といった非対面での活動について県ホームページで情報提供していく等、コロナ禍においても地域社会活動が継続できるよう活動を支援していく。	高齢者福祉課
46	3	週に1回以上スポーツをする県民の割合	R2年度	57.2%	R3年度	56.2%	86.5%	R4年度	57.8%	88.9%	R5年度	56.2%	86.5%	R4年度	65.0%	スポーツ・レクリエーション活動をする機会がなかった主な理由は、 ①仕事や家事・育児等で忙しくて時間がないから(44.8%) ②機会がなかったから(20.5%) ③体力が衰えたから(18.6%) ④運動やスポーツは好きでないから(15.9%) ⑤身近に場所や施設がないから(13.1%) となっている。【令和5年度県政世論調査】	【課題】 令和5年度県政世論調査によると、スポーツ・レクリエーション活動をする機会が無かった理由の調査結果では、1番多いものは「仕事や家事・育児等で忙しくて時間なかった」44.8%であり、次に多い理由は、「機会がなかった」20.5%となっていることから、スポーツをする県民の割合を向上させるためには、忙しい中でも気軽に取り組めるスポーツの普及や、スポーツに親しむ機会と場の充実が最も必要な取組であることが分かる。 【対応策】 スポーツ実施率上昇のための取組としては、身近で気軽に取り組めるスポーツの情報を提供することで、仕事や家事・育児で忙しい世代を中心に据えたスポーツ活動の推進を行うとともに、話題のスポーツやバラスポーツなど誰もが参加しやすいイベントや、プロ・トップスポーツチームと連携したイベントなどの開催により、多彩なスポーツに触れる機会と場の提供を行う。また、併せて、持続的な県スポーツの振興のために、スポーツを支える多様な担い手の育成を行う。	スポーツ振興課
2 就業の支援																		
47	4	シニア活躍推進宣言企業のうち70歳以上の高齢者が働ける制度のある企業の数	R2年度末	1,136社	R3年度末	1,269社	70.5%	R4年度末	1,534社	85.2%	R5年度末	1,782社	99.0%	R8年度末	1,800社	各年度とも目標を達成している。 令和3年度末目標1,200社 → 実績1,269社 令和4年度末目標1,320社 → 実績1,534社 令和5年度末目標1,440社 → 実績1,782社	【課題】 シニア活躍推進宣言企業の取組の実効性を高め、シニアがより働きやすい職場環境づくりを促す必要がある。 【対応策】 シニア活躍推進宣言企業に認定済みの企業を再度訪問し、現状をヒアリングして課題解決の支援をすることにより、より働きやすい環境づくりを促進する。	人材活躍支援課
3 生涯を通じた健康の確保																		
48	5	健康寿命の延伸(65歳に到達した人が「要介護2」以上になるまでの期間)	H30年度	男性17.64年 女性20.46年	R1年度	男性17.73年 女性20.58年	男性97.6% 女性98.5%	R2年度	男性17.87年 女性20.66年	男性98.3% 女性98.5%	R3年度	男性18.01年 女性20.86年	男性99.1% 女性99.4%	R5年度	男性18.17年 女性20.98年	当該数値目標は埼玉県が算定した目標であり、生活の質を考慮し「あと何年、自立して健康に生きられるか」を示す期間としており、具体的には65歳に達した人が「要介護2以上」になるまでの平均的な年数を健康寿命として算出している。 当初R5年度数値目標を男性17.79年、女性20.40年としていたが、R2年度には目標値を達成しているため、新たな数値目標を定め、新たな目標に向けて着実に推移している。 H30年度 男性17.64年 女性20.46年 R元年度 男性17.73年 女性20.58年 R2年度 男性17.87年 女性20.66年 R3年度 男性18.01年 女性20.86年	【課題】 健康寿命の算出にあたっては平均寿命と介護認定者数を用いており、平均寿命の延伸と介護認定者数の減少が重要である。生活習慣病の重症化予防、フレイル予防の取組が必要である。 【対応策】 特定健診受診率の向上、栄養改善、フレイル予防といった生活習慣病予防等の健康づくりを行っていく。	健康長寿課
48	6	健康寿命の延伸(日常生活に制限のない期間の平均)	H28年度	男性73.10年 女性74.67年	R1年度	男性73.48年 女性75.73年	男性99.5% 女性100%	R1年度	男性73.48年 女性75.73年	男性99.5% 女性100%	R1年度	男性73.48年 女性75.73年	男性99.5% 女性100%	R4年度	男性73.85年 女性75.42年	当該数値目標は国目標(2016年から2040年までの24年間で3年延伸)を基準とし、その場合の1年あたりの伸びの平均である0.125年を積み上げた数値を目標値とした。 女性については目標値を達成済みであり、男性は達成見込みである。 H28年度 男性73.10年 女性74.67年 R元年度 男性73.48年 女性75.73年	【課題】 ・3年に1回の調査での数値であるため、十分な検証等が実施しにくい。 ・調査の質問「あなたは現在、健康上の問題で日常生活に何か影響がありますか」に対する「あり」「なし」の2択回答から数値が出ており、主観的な要素が強い。 【対応策】 国においても今後一層の分析を進めるとしており、国の動向を注視しつつ、対応していく。	健康長寿課
48	7	健康長寿サポーターの延べ養成数	R1年度末	92,762人	R3年度末	101,233人	69.8%	R4年度末	105,427人	72.7%	R5年度	110,164人	76.0%	R6年度末	145,000人	新型コロナウイルス感染症の影響や、「令和2年度末までに75,000人の目標を達成した」との判断で養成を積極的に行っていない市町村があったため、各年度の養成人数は新たに設定した目標数(各年度10,000人養成)に達していない。	【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響や「目標を達成した」との判断で養成を積極的に行っていない市町村があったため、各年度の養成人数は新たに設定した目標数(各年度10,000人養成)に達していない。 【対応策】 通信教育型の講習によりサポーター認定が可能であること、オンラインや通信教育型の講習について補助金の対象となることを市町村に周知し、健康長寿サポーターの養成を促進していく。	健康長寿課
49	8	特定健康診査の受診率	H29年度	53.8%	R1年度	56.3%	80.4%	R2年度	52.1%	74.4%	R3年度	56.0%	80.0%	R5年度	70.0%	新型コロナウイルス感染症の影響による、イベント等における受診率向上に向けたPR事業の中止や検診事業の縮小等により、受診率が伸びず目標達成に至らなかった。	【課題】 受診率向上に向けたPR事業等の実施が必要。 【対応策】 特定健診・保健指導受診率向上に向けたPR活動を実施していく。 特定健診データの解析を行い、効果的な受診勧奨できるよう市町村国保等へ情報提供を行う。 保険者等職域関係機関と連携し、対応策等を検討する。	国保医療課・健康長寿課

頁	指標 番号	指標名	現状値		令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値		目標値の達成状況について （未達成の場合、その原因・理由等）	課題と今後の対応策について	担当課
			年度	数値	年度	実績	進捗率	年度	実績	進捗率	年度	実績	進捗率	年度	数値			
49	9	特定保健指導の実施率	H29年度	15.1%	R1年度	17.5%	38.8%	R2年度	17.0%	37.8%	R3年度	18.7%	41.6%	R5年度	45.0%	実施主体である保険者（被用者保険）ごとの体制や各事業所の状況によって実施率に差があり、目標達成に至らなかった。	【課題】 目標と進捗状況が大きく乖離しているため、特定保健指導実施率向上に向けた取組が必要。 【対応策】 特定健診・保健指導受診率向上に向けたPR活動を実施していく。 特定健診データの解析を行い、効果的な受診勧奨ができるよう市町村国保等へ情報提供を行う。 保険者等職域関係機関と連携し、対応策等を検討する。	国保医療課・健康長寿課
4 暮らしの安心・安全の確保																		
51	10	埼玉県老人クラブ連合会防犯リーダーの延べ養成数	R1年度	2,326人	R3年度	2,375人	96.9%	R4年度	2,375人	96.9%	R5年度	2,405人	98.2%	R5年度	2,450人	防犯リーダーの養成は、県老人クラブ連合会が実施する健康づくり大学のカリキュラムの1つとなっているため、養成数は大学の受講者数に依存している。毎年約30人程度養成してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響で受講者数が伸びず、わずかながら目標に届かなかった。	【課題】 健康づくり大学の講義は対面であるため、アフターコロナにおいても高齢者が安心して受講できるよう開催する必要がある。 【対応策】 引き続き、老人クラブや地域のリーダーとなりうる健康づくり大学の卒業者を増やすため、アフターコロナでも開催できるように、老人クラブ連合会に対し、必要な助言・支援を行っていく。	高齢者福祉課
51	11	1年以内に消費者被害の経験がある、または嫌な思いをした県民の割合	R2年度	20.1%	R3年度	17.1%	47.6%	R3年度	17.1%	47.6%	R4年度	17.0%	49.2%	R8年度	13.8%	インターネット通信販売による定期購入、偽サイトによる被害、屋根工事等の訪問販売による被害等が増加するなど、新たな手口による消費者被害が増加している。消費生活相談件数も高齢者を中心として高止まりしており、思うように進捗していない。	【課題】 インターネットを利用した通信販売での消費者トラブル、高齢者、若年層を狙った悪質商法が懸念される。 【対応策】 消費生活相談や事業者指導といった施策を引き続き取り組んでいくとともに、こうした施策から得られる情報を基に、年齢層に合わせた消費者啓発や消費者教育を効果的に進める。	消費生活課
52	12	福祉避難所の開設訓練を実施済みの市町村数	R1年度	49市町村	R3年度	53市町村	84.1%	R4年度	55市町村	87.3%	R5年度	55市町村	87.3%	R5年度	全市町村	令和5年度末までに63市町村すべてで福祉避難所の開設訓練を実施することを目標としているが、新型コロナウイルス感染症対策の影響で訓練を延期した自治体も多く、また、人手不足や庁内の調整が進んでいないため、令和5年度末時点において、8市町で開設訓練が未実施となっている。	【課題】 発災時、市町村は避難所を開設し直接避難若しくは二次避難先として福祉避難所を開設することとしているが、福祉避難所を開設した経験がない自治体が多く、開設・運営に関するノウハウを有していないことや、福祉避難所に携わる人員の確保が難しいといった実態があることから、開設されない場合が多い。 【対応策】 県が開設訓練未実施の自治体に対して協働での訓練実施の提案を個別に実施していき、全市町村での訓練実施を促進していく。	障害者福祉推進課
53	13	県内ノンステップバス導入率	R1年度末	76.8%	R3年度末	79.0%	92.9%	R4年度末	83.1%	97.8%	R5年度末	85.9%	101.1%	R6年度末	85.0%	R5年度末に、令和6年度末までの目標値を達成した。	【課題】 「埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、令和6年度末までの目標値の85％を達成したが、引き続き、ノンステップバスの導入促進に取り組む必要がある。 【対応策】 引き続き、ノンステップバスの導入促進に取り組んでいく。	交通政策課
53	14	幅の広い歩道の整備延長	H30年度末	1,372km	R3年度末	1,412km	97.7%	R4年度末	1,424km	98.5%	R5年度末	1,438km	90.4%	R6年度末	1,445km	県管理道路のうち少なくとも片側に幅員2.5m（有効幅員2.0m）以上の歩道が整備されている道路の延長について、平成28年度～令和2年度の歩道整備延長の実績を踏まえ、毎年11km整備することを目指し、目標値を設定した。 このままの進捗でいけば、目標を達成できる見込み。	【課題】 高齢者支援に向けた幅の広い歩道については、目標値の達成に向けて着実に整備を進めているが、今後は改築系事業の予算の確保等の課題がある。 【対応策】 個別補助事業の活用等を含め、改築系事業の予算確保に努めることで、幅の広い歩道の更なる整備を進める。	道路街路課
第2節 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進																		
1 自立支援、介護予防及び重度化防止の推進																		
54	15	多職種協働による自立支援型地域ケア会議の定期的な実施及びモニタリング(事後評価)会議の実施市町村数	R1年度	40市町村	R3年度	52市町村	82.5%	R4年度	55市町村	87.3%	R5年度	56市町村	88.9%	R3年度	全市町村	新型コロナウイルス感染症の拡大により、各市町村で地域ケア会議の開催見合わせや、新たに多職種が参加する地域ケア会議の開催が進まず、全市町村での実施に至らなかった。	【課題】 多職種協働による自立支援型地域ケア会議は61市町村で実施されているが、そのうちモニタリング会議を実施していない市町村が6市町村ある状況のため、モニタリング会議を導入するメリットや開催のノウハウについて認識してもらう必要がある。 【対応策】 モニタリング会議の実施を目指す市町村に対して、他市町村の事例提供やアドバイザー派遣等を実施し、地域の実情に応じた支援を行っていく。	地域包括ケア課
2 医療と介護の連携強化																		
57	16	訪問診療を実施する医療機関数(在宅時医学総合指導管理料及び施設入居時等医学総合指導管理料の届出医療機関数)	R1年度末	828か所	R3年度末	884か所	82.2%	R4年度末	894か所	83.2%	R5年度末	908か所	84.5%	R5年度末	1,075か所	当該指標は、厚生局に在宅時医学総合指導管理料及び施設入居時等医学総合指導管理料の届出をしている医療機関数であり、目標達成には厚生局に届出を行う医療機関の数を増やしていく必要がある。 そのため、在宅医療に対応できる医師の育成や、医師の負担軽減につながる取組を実施して、医療機関数の増加を図っていたが、数値目標には届かなかった。	【課題】 在宅医療に対応できる医師の不足や、24時間対応する医師の負担軽減などが必要 【対応策】 ・医療の知識を得る機会や地域のも職種連携などの環境づくりは着実に進んでいる。一方で知識だけでは実際の動きや多職種のサポートが実感できないため、令和4年度から「訪問診療等同行研修」を実施しており、引続き在宅医療への不安解消と参入意欲の醸成を図っていく。 ・この他、医師の負担軽減や多職種連携を促進するための取組を引き続き実施していく。	医療整備課
57	17	在宅歯科医療実施登録機関数	R2.9	800医療機関	R3年度末	885医療機関	73.8%	R4年度末	874医療機関	72.8%	R5年度末	864医療機関	72.0%	R5年度末	1,200医療機関	計画期間中の登録機関数は年平均50機関程となっており、目標値達成の見込みが立っていない。また、高齢化による閉院やコロナ禍での事業縮小によって登録を辞退する医療機関が見受けられ、R5年度は登録機関数を超える辞退者がでたことで、登録件数が減少した。この他、学び直しを希望する機関の受講も増えており、登録件数の大幅な増加には至っていない。	【課題】 計画期間中の登録機関数は年平均50機関程となっており、目標値達成の見込みが立っていない。また、高齢化による閉院やコロナ禍での事業縮小によって登録を辞退する医療機関が見受けられる。R5年度は登録機関数を超える辞退者がでたことで、登録件数が減少した。このほか、学び直しを希望する機関の受講も増えており、登録件数の大幅な増加には至っていない。 【対応策】 登録にあたっては研修会の受講が必要であるが、内容を受講者の希望に沿うもの（基礎編や診療報酬に関する内容など）とするほか、学び直しを希望する機関のため、別途応用編など実際に在宅歯科医療を実施する上で必要となるような研修会を増やすなど、工夫・見直しを行うことで登録者を増やす。	健康長寿課

頁	指標 番号	指標名	現状値		令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値		目標値の達成状況について （未達成の場合、その原因・理由等）	課題と今後の対応策について	担当課
			年度	数値	年度	実績	進捗率	年度	実績	進捗率	年度	実績	進捗率	年度	数値			
57	18	地域連携薬局の認定を取得した薬局数	R2年度末	0薬局	R3年度末	151薬局	30.2%	R4年度末	227薬局	45.4%	R5年度末	257薬局	51.4%	R5年度末	500薬局	新たに認定取得する薬局が減少傾向にあるため、目標値達成の見込みが立っていない。	【課題】 新たに認定取得する薬局が減少傾向にある。 【対応策】 継続しない薬局については、その理由を確認し、継続するよう指導助言を行う。 認知症対応薬局、ポリファーマシー対策、在宅医療の推進、オンライン服薬指導の推進に係る資質向上のための研修を継続して実施し、かかりつけ薬剤師の能力及びかかりつけ薬局の機能向上を図り、地域連携薬局の認定を取得する薬局を推進する。	薬務課
57	19	訪問看護ステーションに従事する訪問看護職員数	H30年末	2,458人	R2年末	3,119人	91.4%	R2年末	3,119人	91.4%	R4年末	3,280人	96.1%	R4年末	3,414人	目標達成には至らないかもしれないが、県内の看護職員の従事者数全体が減少している一方で訪問看護師数が増加傾向にあるのは、高齢化に伴い在宅医療のニーズが高まる中で訪問看護師の需要も高まっており、その中で本県が行う訪問看護師の確保・育成・定着支援に係る事業が一定の効果を発揮しているものと評価できる。	【課題】 県内の高齢化のピークを迎える2040年まで、在宅医療のニーズはさらに拡大すると考えている。 【対応策】 今後も訪問看護師を含めた県内の看護職員の確保に向けた取り組みを継続・強化していく。 特に、高度な医療に対応できる訪問看護師育成事業補助金を活用し、質の高い訪問看護師の提供が可能な要件の揃う機能強化訪問看護ステーション1型の設置を促進し、県内で求められる訪問看護師の質を県として担保していく。	医療人材課
3 生活支援体制の整備																		
58	20	住民参加による地域ごとの協議の場(第2層協議体)の設置及び定期的な話し合いの実施市町村数	R1年度	48市町村	令和3年度	52市町村	82.5%	R4年度	50市町村	79.4%	R5年度	51市町村	80.9%	R3年度	全市町村	第2層協議体の活動には地域住民の参画が求められるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、既存の協議体の活動や新規の立ち上げの動きが停滞してしまい、目標達成に至らなかった。	【課題】 第2層協議体の活動には地域住民の参画が求められるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、既存の協議体の活動や新規の立ち上げの動きが停滞してしまった。 【対応策】 第2層協議体の新規立ち上げや再構築を目指す市町村に対して、専門職によるアドバイザー派遣により、適宜地域の実情に応じて支援を行っていく。	地域包括ケア課
61	21	介護すまいる館による福祉用具の普及・相談件数	R1年度末	47,127人／年	R3年度末	31,598人／年	63.2%	R4年度末	32,068人／年	64.1%	R5年度末	37,985人／年	76.0%	R5年度末	50,000人／年	これまで、介護すまいる館が入っている「埼玉県社会福祉総合センター」で開催される介護職を対象とした研修参加者が来館者の多数を占めていた。それが、新型コロナウイルス感染症の影響で、研修の中止やオンライン化が進んだことで施設の来館者数が減少し、目標達成に至らなかった。	【課題】 これまで、介護すまいる館が入っている「埼玉県社会福祉総合センター」で開催される介護職を対象とした研修参加者が来館者の多数を占めていたが、来館者数が減少して従来のように来館者数を増加させることは困難であることから、普及啓発について別のアプローチが必要である。 【対応策】 オンラインやVRを活用した研修実施など、従来とは別のアプローチを検討し福祉用具の普及啓発を実施していく。	高齢者福祉課
4 高齢者の住まいの充実																		
62	22	サービス付き高齢者向け住宅の供給戸数	R1年度末	15,078戸	R3年度末	17,417戸	115.7%	R4年度末	17,782戸	102.8%	R5年度末	18,308戸	105.8%	R6年度末	17,300戸	計画期間中の各年度の戸数は下記のとおりで、令和6年度末までの目標値以上を維持している。 令和3年度 17,417戸 令和4年度 17,782戸 令和5年度 18,308戸	【課題】 供給数は順調だが、事業者のサービスの質の向上が課題である。 【対応策】 運営事業者に対して、講習会などの機会を捉えて制度周知を図る。	住宅課
63	23	全住宅の高度なバリアフリー化率	H25年度	6.2%	H30年度	5.7%	35.6%	H30年度	5.7%	35.6%	H30年度	5.7%	35.6%	R5年度	16%	令和6年度中(9月予定)に公表される調査結果をもとに実績を確認するため、進捗状況は確認できない。	【課題】 平成30年住生活総合調査(国土交通省)によると、リフォームをする上での課題は「資金の不足」が最も多くなっている。また、本当にバリアフリー化が必要な人の住宅でどれだけバリアフリー化が進んでいるのか把握することが困難である。 【対応策】 ・高齢期の住まい方に関して、所有者自らが将来を見据えて早めに備え、安心して改修工事を行えるよう、令和4年度に作成した「リフォームの手引き」の動画を用いて、バリアフリー改修や住み替えのメリットなどの情報を提供する。 ・高度なバリアフリー化率:「2箇所以上の手すりの設置」「段差のない屋内」「車いすが通行可能な廊下幅」の全てを満たすもの ・令和4年3月に改訂した新たな「埼玉県高齢者居住安定確保計画」ではバリアフリー率の数値目標は不採用とした	住宅課
63	24	高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率	H30年度	39.0%	H30年度	39%	60.9%	H30年度	39%	60.9%	H30年度	39%	60.9%	R5年度	64%	令和6年度中(9月予定)に公表される調査結果をもとに実績を確認するため、進捗状況は確認できない。	【課題】 平成30年住生活総合調査(国土交通省)によると、リフォームをする上での課題は「資金の不足」が最も多くなっている。 【対応策】 ・県内市町村の住宅リフォームに対する補助制度の充実により、既存住宅のバリアフリー改修を支援。 ・また、令和2年度に改訂した、高齢者の住まいのリフォームに関する手引きも活用し、今後も高齢者が住みやすい住宅にするための制度周知や相談体制の強化を行っていく。 ・一定のバリアフリー化率:2箇所以上の手すりの設置又は屋内の段差が解消されたもの ・令和4年3月に改訂した新たな「埼玉県高齢者居住安定確保計画」ではバリアフリー率の数値目標は不採用となっている。	住宅課

頁	指標 番号	指標名	現状値		令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値		目標値の達成状況について （未達成の場合、その原因・理由等）	課題と今後の対応策について	担当課
			年度	数値	年度	実績	進捗率	年度	実績	進捗率	年度	実績	進捗率	年度	数値			
第3節 認知症施策の総合的な推進（埼玉県認知症施策推進計画）																		
1 認知症施策の総合的な推進																		
70	25	埼玉県版「希望大使」の設置	R2年度末	未設置	R3年度末	設置	100%	R4年度末	設置	100%	R5年度末	設置	100%	R3年度末	設置	認知症本人大使「埼玉県オレンジ大使」を、令和3年9月に2名、令和5年2月に2名、計4名を任命し、認知症サポーター養成講座などでの講話活動などを行った。	【課題】 本人大使が無理なく啓発活動できるような仕組み、環境づくり。 【対応策】 大使が無理なく活動できるよう、地域バランスを考えた新しい大使の任命や大使への依頼の選別を行っていく。	地域包括ケア課
70	26	「本人ミーティング」を開催している市町村数	R2年度末	6市町村	R3年度末	14市町村	22.2%	R4年度末	21市町村	33.3%	R5年度末	28市町村	44.4%	R5年度末	全市町村	以下の理由により、目標達成の見通しが立たない。 ①コロナ禍において認知症の方を招集して実施することが難しかった。 ②市町村の実施のノウハウが不足している。	【課題】 市町村の実施のノウハウが不足している。 【対応策】 市町村の認知症施策担当者が参加する会議で、本人ミーティングの実施事例を紹介するほか、個別に課題を聞き支援するなど、丁寧な支援を行う。	地域包括ケア課
71	27	かかりつけ医認知症対応力向上研修の延べ修了者数	R1年度末	1,413人	R3年度末	1,539人	85.5%	R4年度末	1,614人	89.7%	R5年度末	1,686人	93.7%	R5年度末	1,800人	コロナ禍において研修をWEBで行うなど受講しやすいような対応を行ったが、目標値まで届かなかった。	【課題】 参加者を増やすための周知活動。 【対応策】 関係団体や県他部署等に研修の周知協力を依頼するとともに、研修回数の増加についても検討する。	地域包括ケア課
72	28	県内における若年性認知症カフェの数	R2年度末	6か所	R3年度末	7か所	70.0%	R4年度末	7か所	70.0%	R5年度末	7か所	70.0%	R5年度末	10か所	コロナ禍で新しい若年性認知症カフェを開設できず、目標値まで届かなかった。	【課題】 開催箇所に偏りがあり、参加者をカバーできない。 【対応策】 個別に市町村に働きかけるなど新たなカフェの開設を支援する。	地域包括ケア課
73	29	「チームオレンジ」を整備している市町村数	R2年度末	0市町村	R3年度末	7市町村	21.9%	R4年度末	16市町村	50.0%	R5年度末	31市町村	96.9%	R5年度末	32市町村	市町村のチームオレンジ設置の個別具体的な助言等の支援を行う専門職である、「オレンジチューター」を設置すること等により、目標値をほぼ達成した。	【課題】 チームオレンジの仕組みや事例について周知が不足している部分がある。 【対応策】 市町村向けに研修会を行い、既設置のチームオレンジの事例紹介をしてチームオレンジの理解と設置の検討を促す。	地域包括ケア課
2 権利擁護の推進																		
74	30	成年後見制度の市町村計画を策定した市町村数	R2年度末	24市町村	R3年度末	35市町村	55.6%	R4年度末	42市町村	66.7%	R5年度末	48市町村	76.1%	R5年度末	全市町村	埼玉県成年後見制度利用協議会や、アドバイザー制度を活用して策定を支援したが、目標値を達成できなかった。	【課題】 策定見込みがまだ立っていない市町村がある。 【対応策】 策定の目途を立てられるよう個別に市町村へ働きかけ、相談対応、情報提供等を継続する。	地域包括ケア課
3 虐待防止の推進																		
74	31	高齢者虐待対応専門員の延べ養成者数	R1年度末	2,300人	R3年度末	3,065人	95.0%	R4年度末	3,376人	105.5%	R5年度末	3,670人	100.0%	R5年度末	3,200人	R4年度末に、令和5年度末までの目標値を達成した。	【課題】 虐待対応の実務により役立つ内容の研修を目指す必要がある。 【対応策】 講師陣の意見などを聴き、内容を常に見直していく。	地域包括ケア課
第4節 介護保険施設等の整備																		
1 特別養護老人ホーム等の整備																		
75	32	特別養護老人ホームの整備数	R2年度末	37,959人分	R3年度末	38,298人分	94.0%	R4年度末	39,105人分	96.0%	R5年度末	39,567人分	97.1%	R5年度末	40,746人分	目標値をほぼ達成の見込み。	【課題】 社会福祉法人が安定的な経営のもと利用者の需要や市町村の意向など地域における実情を十分踏まえた施設の整備計画を作成できるようにすること。 【対応策】 ・特別養護老人ホーム等整備事業費、施設開設準備経費等支援事業費による財政的支援。 ・「特別養護老人ホーム設置の手引き」等を活用した施設整備計画の作成支援及び指導。	高齢者福祉課
76	33	介護老人保健施設の整備数	R2年度末	17,244人分	R3年度末	17,270人分	99.0%	R4年度末	17,270人分	99.0%	R5年度末	17,105人分	98.1%	R5年度末	17,444人分	目標値をほぼ達成の見込み。	【課題】 医療法人等が安定的な経営のもと利用者の需要や市町村の意向など地域における実情を十分踏まえた施設の整備計画を作成できるようにすること。 【対応策】 ・施設開設準備経費等支援事業費による財政的支援。 ・「介護老人保健施設等設置の手引き」等を活用した施設整備計画の作成支援及び指導。	高齢者福祉課
2 有料老人ホーム等の適切な運営の確保																		
78	34	介護付有料老人ホーム等の設置数	R2年度末	32,446人分	R3年度末	33,839人分	90.1%	R4年度末	35,575人分	94.7%	R5年度末	36,618人分	97.5%	R5年度末	37,571人分	目標値をほぼ達成の見込み。	【課題】 各法人が安定的な経営のもと利用者の需要や市町村の意向など地域における実情を十分踏まえた施設の整備計画を作成できるようにすること。 【対応策】 ・施設開設準備経費等支援事業費による財政的支援。 ・選定プロセスにおける県と市町村との連絡・連携体制の強化。	高齢者福祉課

頁	指標番号	指標名	現状値		令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値		目標値の達成状況について (未達成の場合、その原因・理由等)	課題と今後の対応策について	担当課
			年度	数値	年度	実績	進捗率	年度	実績	進捗率	年度	実績	進捗率	年度	数値			
第5節 介護人材の確保・定着・イメージアップ																		
1 介護人材の確保・定着・イメージアップ																		
82	35	県内介護職員数	R1.10.1	93,494人	R2.10.1	97,799人	87.8%	R3.10.1	98,781人	88.7%	R4.10.1	98,862人	88.7%	R6.10.1	111,400人	未達成であるものの、目標値の約88%の数値まで介護職員数を確保することができた。	【課題】 2025年には介護職員1万6千人が不足する見込みであり、需要と供給のギャップを埋める必要がある。 【対応策】 引き続き、介護人材の確保に取り組むとともに、介護現場の生産性を向上させ、働きやすい環境の整備及び介護の仕事の魅力をPRすることにより、介護のイメージアップに取り組んでいく。	高齢者福祉課
84	36	特別養護老人ホームにおける介護ロボット導入率	R1年度末	51.0%	R3年度末	68.5%	85.6%	R4年度末	70.1%	87.6%	R5年度末	71.9%	89.9%	R5年度末	80.0%	目標値80.0%は達成できなかったが、導入率は上昇傾向にある。 令和3年度 68.5% 令和4年度 70.1% 令和5年度 71.9%	【課題】 介護業務を全面的に見直してICTや介護ロボットなどを駆使し、介護の質の向上と業務の効率化を両立させ、生産性向上させること。 【対応策】 ・介護ロボット普及促進事業補助金による財政的支援。 ・モデル事業所における好事例の横展開による導入支援。	高齢者福祉課
第6節 介護保険の持続可能な制度運営																		
1 保険者機能の強化の推進																		
86	再掲	多職種協働による自立支援型地域ケア会議の定期的な実施及びモニタリング(事後評価)会議の実施市町村数	R1年度	40市町村	R3年度	52市町村	82.5%	R4年度	55市町村	87.3%	R5年度	56市町村	88.9%	R3年度	全市町村	新型コロナウイルス感染症の拡大により、各市町村で地域ケア会議の開催見合わせや、新たに多職種が参加する地域ケア会議の開催が進まず、全市町村での実施に至らなかった。	【課題】 多職種協働による自立支援型地域ケア会議は61市町村で実施されているが、そのうちモニタリング会議を実施していない市町村が6市町村ある状況のため、モニタリング会議を導入するメリットや開催のノウハウについて認識してもらう必要がある。 【対応策】 モニタリング会議の実施を目指す市町村に対して、他市町村の事例提供やアドバイザー派遣等を実施し、地域の実情に応じた支援を行っていく。	地域包括ケア課
2 介護給付適正化の推進																		
87	37	給付実績の活用による適正化実施市町村数	R1年度末	19市町村	R3年度末	19市町村	30.2%	R4年度末	19市町村	30.2%	R5年度末	24市町村	38.1%	R5年度末	全市町村	以下の理由などにより、目標達成の見通しが立たない。 ①本事業は、国保連が市町村に送付している40帳票から任意の帳票を用いて疑義のある介護給付を再確認する事業だが、帳票数が多く事務負担の面から主要5事業と比較して費用対効果で劣ると捉えられていると考えられる。 ②また、市町村にヒアリングしたところ、対応できる専門職がないため活用方法が分からないという市町村がある一方で、独自システムや業務委託により事業者等を抽出しているため国保連の帳票は活用していないという市町村もある。	【課題】 帳票活用の効果及び方法が十分に浸透していない。 【対応策】 令和6年度(第9期計画期間)以降は、主要3事業の一部においても、効果が高いと見込まれる帳票の活用が求められていることから、今後は、効果が高いと見込まれる帳票の活用方法等を研修会等で啓発することで、事業実施を促していく。	地域包括ケア課